

2016 年度全国自立援助ホーム協議会事業報告

2016 年度全国自立援助ホーム協議会では以下の 3 点を目標に活動してきた。

1. 各ホームが健全かつ安定したホーム運営を行っていくための支援を行う。
2. これまでの自立援助ホームの伝統を継承しつつ新たな時代への対応力をつける。
3. 自立援助ホーム未設置県に対しての設置促進活動を行う。

具体的な事業報告については各委員会の示すとおりである。

今年度は 20 ホームが新規に開設し、設立準備を行っている準会員ホームも 5 団体となっている。2017 年 3 月末現在で空白県・政令市は 12 か所となり、うち 3 か所では次年度にも設立される動きがある。空白県の解消は必要とする青少年たち権利を担保するためにも必要なものであり、今後も協議会として設置促進の活動を行っていかねばならない。しかし、その一方で依然として暫定定員を設定されているホームが多くあり、ホーム運営の安定化も協議会として行っていかなければならない。

国の動向として、今年度児童福祉法が改正され、22 歳年度末までの在籍も可能となったことは大きな前進といえるであろう。しかし、就学者の 20 歳以降の在籍のみ保証された今回、さらに自立援助ホームのニーズが多岐にわたることとなり、今までの就労支援を中心とした自立援助ホームのあり方そのものも変化していくことになるであろう。今回調査研究委員会がまとめた実態調査をもとに現状を認識し、制度政策委員会を中心に厚労省への予算要望書の提出を行い、また次年度の改正児童福祉法にあわせて厚労省とも協議を重ねてきた。その一方で人的な運営の安定化を図るため、研修委員会によって、ホーム長・スタッフの支援の質をあげるよう、計 3 回の研修と全国大会を無事開催することができ、広報委員会によって協議会便りやホームページの更新などを活用し、より多くの人に自立援助ホームを認識してもらうことができ、児童福祉法改正や新規開設ホーム関連でマスコミや学生からの問い合わせが増えた 1 年でもあった。

2016 年度 事務局事業報告

事務局長 恒松大輔（あすなろ荘）

事務局次長 小久保志津子（カリヨンタやけ荘）

庶務 久野亨（まつぼっくり）、大屋桂子（おうぎ寮）、秋田豊（マラナ・タハウス）

1. 事務局員 役割分担

○事務局長

- ・会員ホームの相談対応
- ・協議会に対する質問や相談への対応
- ・協議会の会費の確認の連絡等
- ・各種振り込み
- ・三井住友海上保険の受付
- ・社会人一年生スタート応援事業助成の受付
- ・三菱電機 SOCIO(ソシオ)-ROOTS(ルーツ)基金による環境改善助成の受付

○事務局次長

- ・会計責任者
- ・入会退会関係（入会申し込み書の送付・電話での対応）
- ・運営役員会の交通費の支払い
- ・協議会の会費の徴収・祝い金振込み
- ・三井住友海上保険の支払い

○庶務

- ・各種書類（通知文・ハンドブック・パンフレットなど）の配送
- ・メールにて各種連絡
- ・運営役員会の議事録
- ・自然災害などの被害届
- ・各委員会の動き・HP・たよりの確認
- ・会員のメールアドレスの管理
- ・運営役員会の開催（日程調整・会議室の確保・参加者に通知）
- ・会計ソフトの管理
- ・決算書・予算書の作成

2. 運営役員会の開催

- | | | | | |
|-----|-------|--------|-------------|---|
| 第1回 | 平成28年 | 4月25日 | 11:00~12:00 | ホテルサンルートプラザ名古屋
ホーム長研修会・総会 最終確認 |
| 第2回 | | 6月22日 | 12:30~16:30 | 人権教育啓発推進センター
ホーム長研修会・総会総括
厚生労働省との懇談について
全国大会について |
| 第3回 | | 8月31日 | 12:30~16:30 | 人権教育啓発推進センター
全国大会について
三菱電機の寄付について
ホーム実態調査について |
| 第4回 | | 10月20日 | 11:00~12:00 | ホテルグランド東雲
全国自立援助ホーム協議会茨城大会
全国大会の最終確認 |
| 第5回 | 平成29年 | 1月24日 | 13:30~17:30 | セントラルプラザ
全国自立援助ホーム協議会茨城大会総括
法改正について
新規スタッフ研修について |
| 第6回 | | 3月15日 | 13:30~17:30 | カリヨン子どもセンター事務局
次年度ホーム長研修会について・総会について
全国自立援助ホーム協議会宮城大会について |

※開催時期に間に合わない可能性のある議案については、そのつど運営役員にメール等でお知らせし、確認を取る

3. 事業報告

- ・平成28年 4月25日 ホーム長研修会 (ホテルサンルートプラザ名古屋)
- ・平成28年 4月26日 総会 (ホテルサンルートプラザ名古屋)
- ・平成28年10月11日 厚生労働省との意見交換会 (厚生労働省)
- ・平成28年10月20日 ~ 21日 全国自立援助ホーム 茨城大会ホテルグランド東雲)

2016年度制度政策委員会事業報告

委員長 藤川栄治 (ホームそらまめ)

委員 杉田善久 (ボ・ドーム)・竹原裕昭 (神戸市立自立援助ホーム 子供の家)

2016年度の活動としては以下の通りでした

1. 2016年6月8日 (水)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課を訪問し、自立援助ホーム協議会として平成29年度国家予算要望書を提出し懇談した。

出席者 (協議会) 星会長・平井副会長・恒松事務局長・前川調査研究委員長
藤川・事務局より秋田庶務

(厚生労働省) 川鍋家庭福祉課長・田野課長補佐・石田係長・今野係長

2. 2016年11月14日 (月)

参議院議員会館B1階・B106会議室において、公明党労働部会 平成29年度予算・税制改正に向けた政策要望等団体ヒアリングがあり、自立援助ホームの運営上の課題として、これまでの就労対象者以外に高校生や就学生等も増えてきており今後は機能分担した援助の在り方や体制を考える必要もあること。また「就労型」「就学型」「混合型」「シェルター」に分化して行くことが想定されるなどから、就学対象者が在籍する場合は、一般生活費については現行の10,770円から児童養護施設と同様の49,430円/月を支給していただきたい等、運営基盤の強化支援を訴えた

出席者 (協議会) 星会長・平井副会長・恒松事務局長・藤川

(公明党) 榎屋敬悟氏・角田秀穂氏 (以上衆議院) 横山信一氏・山本かなえ氏 (以上参議院)

3. 2017年1月

平成30年度国家予算要望をまとめることから、2016年12月15日～2017年1月15日の間「要望アンケート」を実施し、要望をお聞きしました。

結果15ホームから38項目の報告を頂いた。

内訳は「ホームの職員配置・人件費等に関する事項」	12件
「ホームの運営に関する事項」	12件
「生活支援・就労援助に関する事項」	6件
「その他」	8件であった。

2016年度 調査研究委員会事業報告

委員長 前川礼彦（湘南つばさの家）

委員 屋代通子（シーズ南平岸）、川口充紀（わだちの家）、内藤直人（鳥取フレンド）

協力 松本伊智朗（北海道大学大学院教授）、永野咲（日本学術振興会特別研究員）

※敬称略

平成28年度は「全国自立援助ホーム実態調査報告書」の完成に伴い、様々な会合にて発表、報告し広報活動に努めた。平成27年度の実態調査に引き続き専門家の協力も頂きながら進めることが出来、自立援助ホームの現状と課題を社会や関係者に広める機会となった。政策提言への資料としても大きく寄与することが出来たであろう。また毎年行っている「ホーム人数実態調査」や、児童福祉法の改正における「緊急アンケート」も行った。

①「全国自立援助ホーム実態調査」広報活動

- ・4/25 ホーム長研修会にて報告書概要の配布と解説を行った。
- ・6/8 厚生労働省 予算陳情にて、報告書概要の提出と説明を行った。
- ・8/10 全国協議会会員、行政に報告書を郵送した。
- ・10/7 厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」に出席、資料提出した。
- ・10/20 自立援助ホーム茨城大会分科会にて松本先生、永野先生より調査発表を頂いた。

②「平成28年度ホーム人数実態調査」

毎年行っている4/1付のホーム利用者の在籍数、年齢、性別やスタッフの構成、進学利用者数、暫定定員ホーム数、暫定理由なども調査した。5月の厚労省国家予算要望書陳情の際に提出。暫定定員の制度の課題や、在学している利用者の実態も報告。

調査日：平成28年4月19日～5月7日

調査ホーム数：118ホーム、回答ホーム数：116ホーム（2ホーム休止中）

結果：各種高校在学者は22.3%、大学、短大、専門学校在学者は僅か2.4%だった。

暫定定員のホームは118ホームのうち23ホームであった。（19%）

③児童福祉法の改正における「緊急アンケート」調査取りまとめ

法改正における自立援助ホーム対象年齢拡大について、意見、課題、要望を調査した。また、これからの自立援助ホームの役割と機能についても同様に調査した。

9/5～9/26にて調査。125ホーム中51ホームより回答（回収率41%）※回答は別紙

10/11 厚生労働省 意見交換会にて提出。補足説明を行った。

④委員会活動

- ・4/26 委員会打合せ（総会后）実態報告書について。
- ・6/7 委員会打合せ（北大東京オフィス）実態報告書、今後の活動について。
- ・10/20 委員会打合せ（茨城大会）今後の活動について。

その他メールにて打合せ、委員各役割作業。

2016年度研修委員会事業報告

研修委員長 田村崇（鳥取スマイル）

研修委員 羽田浩之（ベアーズホーム）、平井千晶（慈泉寮）、本間稚啓（人力舎君津）

- ホーム長研修会 2016年4月25日（於：ホテルサンルートプラザ名古屋） 参加者92名
行政説明 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課
課長補佐 寺澤 潔司 氏

報 告 「2015年全国自立援助ホーム実態調査」
「自立援助ホーム調査」報告 調査研究委員長 前川 礼彦氏
「利用者調査」報告 北海道大学教授 松本 伊智朗氏
質疑応答・意見交換
新規ホーム紹介

- 女性スタッフ研修会 2016年7月12日～13日（於：新潟市） 参加者 49名
講 義 「子どもたちと暮らして思ったこと」～チームワークに支えられて～
講師 元自立援助ホーム 三宿憩いの家 三好 洋子 氏
グループ討議
- 全国大会（茨城大会）2016年10月20日～21日（於：つくば市） 参加者201名
行政説明 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課
児童福祉推進官 大鶴 憲司 氏
基調講演 「生き辛さに悩む子ども達」～自立援助ホームができる支援とは～
講師 茨城大学大学院教育学研究科准教授 金丸 隆太 氏
五分科会
シンポジウム 「生き辛さを緩和するためにホーム職員ができること」
シンポジスト 成田 奈緒子氏（文教大学教育学部教授）
高松 秀彦氏（茨城県発達障害者支援センター長）
水野 洋氏（自立援助ホームみらいホーム長）
コーディネーター 金丸 隆太氏（茨城大学大学院教育学研究科准教授）
- スタッフ研修会 2017年1月23日～24日（於：アルカディア市ヶ谷） 参加者29名
シンポジウム 「青少年とのかかわりとスタッフ間の連携について」
～さまざまな葛藤と想いの中で大切にしたいこと～
シンポジスト 高橋 一正氏（ふくろうの家生活支援員）
高橋 克己氏（はぐくみの杜施設長）
志村亜希子氏（樹の下ホームスタッフ）
コーディネーター 田村 崇氏（鳥取スマイル寮長）
講 義 「自立援助ホームと関係機関との連携」
講師 ふくろうの家 生活支援員 高橋 一正氏
- 新規ホーム研修会 2017年2月20日～21日（於：オフィス東京） 参加者29名
講 義1 「理念と歴史」 自立援助ホームの制度・運営について
講師 協議会副会長 平井 誠敏氏（慈泉寮）
講 義2 「ホームの運営・安定と関係機関との連携」
講師 協議会事務局長 恒松 大輔氏（あすなる荘）
講 義3 「実際のホームでの生活について」
講師 協議会事務局次長 小久保 志津子氏（カリヨンタやけ荘）
協議会事務局庶務 大屋 桂子氏（おうぎ寮）
講 義4 「ホームが抱えやすい困難とその対応について」
講師 協議会調査研究委員長 前川 礼彦氏（湘南つばさの家）
講師 協議会広報委員長 新井 秀親氏（夢舞台）
- 研修委員会 4回
※各研修会後に開催。その他は電話やメールでおこなった。
※毎年開催日時の決定、開催要項の発信が遅いとの指摘から早期の発信に心がけましたが、
年度終盤の案内が直近になってしまい申し訳ございませんでした。

平成28年度 広報委員会 事業報告

委員長 新井秀親（夢舞台）

委員 松木良介（経堂憩いの家）・大橋達也（吾が家）・野原知子（マルコの家）

①広報委員会定期開催

平成 28 年度の広報委員会は、下記の通り定期的に年 6 回開催致しました。

第一回広報委員会	平成 28 年 6 月 1 日	ベアーズホーム
第二回広報委員会	平成 28 年 7 月 27 日	ベアーズホーム
第三回広報委員会	平成 28 年 9 月 21 日	ベアーズホーム
第四回広報委員会	平成 28 年 11 月 9 日	ベアーズホーム
第五回広報委員会	平成 29 年 1 月 11 日	ベアーズホーム
第六回広報委員会	平成 29 年 3 月 1 日	ベアーズホーム

②『協議会たより』

全国自立援助ホーム協議会の広報誌として、『協議会たより』を予定通り年 2 回発行した。一回目は、全国大会前の 9 月に発行。二回目は、年度末の 3 月に発行。

③人材の確保に向けた情報発信

今後のこの事業を担うべき人材育成に先駆け、その人材確保は協議会の最重要課題の一つです。協議会のホームページの中で人材確保に向けた情報発信を推進するために、自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく説明するホームページ上におけるカラー刷りパンフレット『自立援助ホームのお仕事』の作成を検討した。同様に、プロモーションビデオに関しても、いくつかのモデルとなるものを視聴し、動画作成の企画立案を検討した。

④ブロック化の推進

具体的なブロック活動の応援はできなかったが、協議会たよりの中で、改めてブロック化についての経緯の説明と協議会としての今後の方向性を会員に報告した。